



議会だより

2008

No. 71

題字は大神中3年 ^{とりみず}西水 ^{みか}美香 さんです

平成20年2月1日 (年4回発行)

発行：大分県日出町議会

電話 73-3135



消防団特別点検を彩るかわいい幼年消防クラブ員 (日出・大神保育園児)

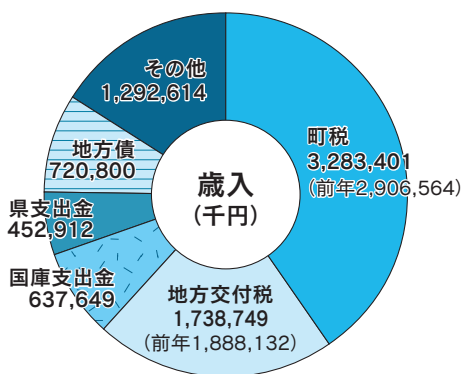
目次

●18年度決算	2
●常任委員会	4
●一般質問	7
●行政視察	10
●追跡調査	11
●町民の声	12

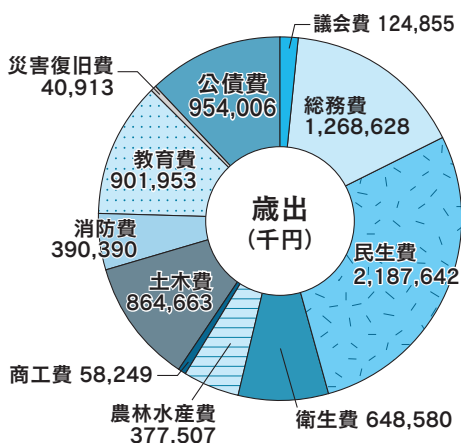
年度決算 0億7500万円

平成18年度一般会計決算内訳

歳入総額
81億2612万5000円



歳出総額
78億1738万6000円



町税の決算額は、32億8340万円、過去最高の金額となりました。これは個人町民税5974万円(7.4%)の増額、法人町民税3億7003万円(76.1%)の大幅増額が主な要因です。

一方、地方交付税は三位一体改革による交付税制度の改正の影響や町民税所得譲与税の伸びにより昨年同様大幅な減額となりました。

また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は85.7%で、大分県下でトップとなり、法人町民税の大幅な伸びが数字を押し上げる形となりました。しかし19年度はこの法人町民税の大幅な減収が見込まれることから、財政的には未だ厳しい状況にあります。安定した町民法人税の確保のため、新たな企業誘致を今後一層推進する必要があります。

町税の決算額は、32億8340万円、過去最高の金額となりました。これは個人町民税5974万円(7.4%)の増額、法人町民税3億7003万円(76.1%)の大幅増額が主な要因です。

一方、地方交付税は三位一体改革による交付税制度の改正の影響や町民税所得譲与税の伸びにより昨年同様大幅な減額となりました。

また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は85.7%で、大分県下でトップとなり、法人町民税の大幅な伸びが数字を押し上げる形となりました。しかし19年度はこの法人町民税の大幅な減収が見込まれることから、財政的には未だ厳しい状況にあります。安定した町民法人税の確保のため、新たな企業誘致を今後一層推進する必要があります。

法人町民税大幅増
地方交付税大幅減

町税
3億7684万円増収
地方交付税1億4938万円減額(前年比)



住民主役の行政を進めていきます

平成18 主要基金残高1

主要2基金回復

19年度は交付税減
法人町民税減で後退

財政調整基金は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害発生等により思わぬ支出の増を余儀なくされた時に備え、財政に余裕がある年度に積立ておく資金です。また、減債基金は、町債の償還とその信用のため積み立てる基金です。

この2つの基金は主要2基金とされ、年度間の財源の不均衡を調整するために必要に応じて取り崩して使います。行財政改革を行った17・18年度で主要2基金は4億5600万円増加し、10億7700万円まで回復しました。しかし19年度は多額の取り崩しも予定しています。今後増収施策を含め一層の行財政改革を行い、長期的に安定した財政運営が求められます。

特別会計歳出決算(17年度と比較)

	平成17年度	平成18年度	増減
国民健康保険	22億7326万円	26億3982万円	3億6656万円増
簡易水道	885万円	936万円	51万円増
公共下水道事業	8億9199万円	7億9665万円	9534万円減
老人保健	28億1718万円	28億4979万円	3261万円増
土地区画整理事業	8494万円	6440万円	2054万円減
漁業集落排水事業	3979万円	3783万円	196万円減
農業集落排水事業	3997万円	3910万円	87万円減
介護保険	17億5241万円	17億8237万円	2996万円増
計	79億0839万円	82億1932万円	3億1093万円増

国保会計が大幅増

医療費の抑制 急務

国保会計は、歳入で16.3%増の26億5052万円、歳出では16.1%増の26億3982万円です。実質収支は1070万円の黒字となっています。しかし、基金を5千万円取り崩し繰入れているため、実際には赤字となっています。

歳出は、前期高齢者の増加と、生活習慣病患者の増加で一人当たりの医療費が増加したことで、保険給付費が大幅な増加となっています。また18年10月から保険財政共同安定化事業へ1億3473万円の拠出をしていることも歳出総額を押し上げています。

19年4月には国保税の改正をお願いし、増収を見込んでいますが、19年度も18年度以上に多額の一般会計からの繰入を見込まなければ、国保財政が成り立たない状況です。今後一層の健診事業や生活習慣病予防の施策を充実し、医療費の抑制を図らなければなりません。

常任委員会

総務

職員の昼休みが
45分に短縮

職員の勤務時間、休暇などに関する条例の一部改正は、現在、職員の昼

休みが、12時から15分間
が有給の「休憩時間」で、
12時15分から13時までの
45分間が労働基準法で定
める「休憩時間」とし、
1時間としています。
これを20年4月から国
県に準じて、15分の休息
時間を廃止し、昼休みを
12時15分から13時までの

若年層職員の
給与引き上げ

45分間とするものです。
職員の給与に関する条
例の一部改正は、人事院
の国家公務員の給与改定
の勧告に準じて、若年層
に限定して月額給与を引
き上げ、期末勤勉手当も
支給月数を0・05カ月
分増の4・5カ月分とす
るものです。

法人住民税法人税割
が制限税率14・7%

日出町税条例の一部改
正は、地方税法により標
準税率が12・3%、ただ
し標準税率を超えて課税
する場合は14・7%を超
えてはならないと定めら
れています。

現在、町は標準税率を
適用していますが、県内
の市町村のうち約6割が
制限税率を適用している
こともあり、また多様化
する行政サービスに対応

できる自主財源を確保す
る観点から、制限税率14・
7%に改定するものです。
施行予定日は20年4月
1日ですが、企業の事業
年度は様々であるため、
適用は20年4月1日以後
に開始する事業年度分か
らとなります。

固定資産税は、減免す
ることが出来る項目を追
加し、地方税法の「その
他特別な事情がある場合
に、固定資産税を減免す
ることが出来る。」との
語句に対応する部分を整
備するものです。
軽自動車税は、納税者
の利便性の向上と事務の
簡素化の観点から、納期
限を4月30日から5月31
日に変更するものです。

新規立地企業に
税の優遇措置

日出町税特別措置条例
の一部改正は、「企業立
地促進法」が19年6月に
施行され、県においても
企業立地をさらに推進す

るために、県内全市町村
と共同して基本計画を作
成し、国の同意を得まし
た。

この法の趣旨にもとづ
き、町においても企業立
地を促進し地域経済の活
性化を図るため、新規立
地企業に対し以下の対象
と投資額につき固定資産
税を3年間「免除」する
優遇措置を設けます。

対象固定資産

土地、家屋、構築物

対象業種

製造業、情報通信業、
卸売業、運輸業など

投資額

製造業5億円以上

その他業種3億円以上

また、19年3月「過疎
地域に類する地区」に指
定され、半島振興法の固
定資産の不均一課税の対
象業種に「旅館業」が追
加されることから、所要
の条件整備を行いました。



常時対応している窓口業務

常任委員会

産業建設

まちづくり交付金事業

中心市街地の核として陽谷駅を中心とした賑わいのあるシンボル空間の形成と、陽谷城址周辺の歴史的町並みを保全活用した景観形成を目標に整備する事業です。総事業費は、約5億7千万円です。

事業内容は、

- ・町道陽谷駅北口線
- ・陽谷駅前広場
- ・町道佐尾線
- ・町道二の丸南浜線
- ・町道日出小学校線
- ・観光交流センター
- ・裏門やぐら
- ・地域交流センター
- ・事業効果分析
- ・まちづくり活動支援

事業財源内訳は、国庫補助40%・町費15%・起債45%となっています。今回の補正内容は、観

光交流センター建設のための用地費などの事業費2千9百万円（うち一般財源420万円）が計上されました。

委員より今後の広域事業（藤ヶ谷清掃センターや消防署建てかえ）で大きな起債が予定されていることで公債費の制限など財政の見通しは大丈夫か。2基の橋の位置や文化財としての価値、地元や関係団体との対応は万全か、交流センターの運営管理は「こころのか等々」多くの質問が出されました。

「日出町企業立地促進条例」を設置

今後のまちづくりを進める上で企業誘致は、第4次町総合計画の主要施策に掲げられ、地域経済の活性化、雇用や税収の増につながるかと考え、町独自の条例を制定し、企業が進出しやすいようにするものです。

この条例は、目的に適

合する事業者を指定し、次の助成金交付等が整備されています。

- 1、事業所の新設・増設により取得した土地建物・償却資産に係る固定資産税の課税額の100分の50相当額
- 2、事業所の新設・増設により取得した土地の取得費の100分の10相当額（1千万円を上限）

公共下水道・漁業集落排水・農業集落排水事業特別会計の補正予算計上

主に浄化センター運転管理業務委託料・汚水幹線工事費で、財源は一般会計からの繰入金（総額で1500万円）で補正されました。

使用料徴収の徹底、水洗化率の向上に努力すること、また高い金利の起債は、臨時特例措置として保証金が免除される繰上償還の制度を利用するよう指摘しました。

3路線を町道に認定

「陽谷駅北口線」
・日出高等学校跡地内の新設道路約300m

「真那井中央線」
・真那井地区のバイパスが完成したことで旧道部分を町に移管822m
「笹原三釘線」
・地権者より寄附を受けた藤原東部地区450m



整備が進む陽谷駅北口

社会厚生

エアライフル 射撃場が完成

日出町仁王山に建設中の射撃場が完成しましたので、「日出町営エアライフル射撃場の設置および管理に関する条例の制定」と「日出町使用料条例の一部改正」をするものです。

県民体育大会で活躍が期待される競技であり、特に安全面では、十分留意し、維持・管理・運営に対して指導するよう確認しました。

日出町国民健康保険税 条例の一部改正

4月から、後期高齢者医療制度が新たに創設されることにもない、国民健康保険についても制度改正が行われます。

65歳から74歳までの前期高齢者の方を対象に、国民健康保険税を原則、年金から天引きし、特別徴収することとされ、この詳細を定めた国民健康

保険法施行令などの一部を改正する政令が、10月31日に公布されました。これにもなう条例整備を行うものです。

日出町国民健康保険 特別会計補正予算

一般被保険者および退職被保険者にかかる療養給付費、高額療養費を追加し、18年度療養給付費

負担金精算返納金を計上しています。

1億1352万8千円を追加し、総額を29億5366万円としたものです。

日出町老人保健 特別会計補正予算

歳出で老人医療受給者一人当たりの医療給付費が、約92万2千円と、大



進歩には心身の鍛練が必要である (エアライフル射撃場)

幅に伸びることが見込まれるため増額、支払基金交付金を追加し、一般会計繰入金で、財源調整しています。

5億円を追加し、総額を、31億4134万円としたものです。

日出町介護保険 特別会計補正予算

サービスク給付費を決算見込み額に合わせ減額したものが、主なもので、歳入においても、介護予防マネジメント報酬を減額、サービスク給付費減額分に係る各交付金などを減額しています。

5581万円を減額し、総額を19億115万円としたものです。

各特別会計を、見回すと、医療費の増加による財政への影響が懸念されます。レセプト点検などによる医療費の抑制も努めなければなりません。が、町民の健康づくりで、医療費の削減につなげるという、町民の意識改革も、はかっていかねばなりません。医療費の縮減にいか

努めるかが、今後の緊急課題です。

またか 廃棄物処理施設

南端薄尾地区廃棄物中間処理施設の建設予定地に、生活環境課の同行を求め、現地調査を行いました。

10月に南端地区速見インター付近に、廃棄物の中間処理施設の建設計画があり11月に、薄尾地区の地元説明会を開催しています。

12月になって当初は山香方向に流す予定だった、施設内の雨水排水を、県道南端豊岡線へ流すようにしたいと、申請事業者が町に来たとのこと。水源の問題にも関わり

地元と連携を密にし、町民の生活を脅かすことのないよう、しっかり対処するよう強く要望しました。

当委員会としても、県への陳情を含め、杵築市と連携をもって、早急に対処していきます。

一般質問

ここが知りたい

大丈夫ですか国保



後藤 佑 議員

問 国民健康保険の医療費が県下でトップクラスだと思えますが、いかがですか。

健康増進課長 県国保団体連合会の資料の18年度は、一人当たりの医療費は県下で10番目であり、県下の平均ではないかと考えています。

問 国民健康保険税は、町が県内で一番高いのですか。

健康増進課長 保険税

は、所得割・資産割・均等割・平等割から構成されていますので、一概には比較は難しいと思いますが、上位にあることは、まちがいありません。ただ、年々増加する医療費の対策に、町が一番早く取り組んだため、このような数字になっています。

問 医療費抑制のため、対策を考えていますか。

「健康で、長寿」という町を目指して頑張っていたと思います。

健康増進課長 生活習慣病の発症を一人でも多く抑え込み、重症化を防ぎ、医療費の増加を抑制していきたいと考えています。

また、20年度より、介護予防普及啓発事業として、4年間で町内全地区に健康づくり対策事業を進めていきたいと考えています。

問 基金をとり崩してしまうのではないのですか。

健康増進課長 国保税

の滞納が財政を圧迫する大きな要因でもあるので、収納対策を強化し、徴収に積極的に取り組んでいきます。

国保財政の健全化に向け、より一層の努力をします。

町長 基金の枯渇の問題もあります。財源対策を含めて検討していきます。

放置自転車の撤去

問 町内には、4つの駅がありますが、駐輪場にのれない自転車が数多く放置されています。

放置自転車が多すぎて見苦しい。早急に処理をすべきではありませんか。

町長 環境を含めて大変問題があります。管理規定などを整備しながら定期的に対処していかなければならないと思っています。

財政課長 4つのJR

駅とともに、駐輪場敷地内、駅構内用地およびその周辺に、乗り捨てられた自転車などが大量に放



私は自転車 「今、泣いています」

置されている現状であります。16年10月に、大規模な撤去作業を実施しましたが、日出警察署、総務課、生活環境課および財政課の関係各課で、現在打合せ検討中で、4月早々に実施する予定です。

また今後、放置自転車の整理に向け、関係団体などと連携をとりながら、具体的な方策を検討してまいりたいと考えています。

5歳児健診の導入を



佐藤 清江 議員

問 現在、乳幼児の健康診査は、母子保健法によって市町村が実施していますが、対象年齢は0歳〜1歳半と3歳となっています。そして、就学前に健診を実施していませんが、発達障がい、早期発見、療育が重要です。5歳程度になると、健診で発見することができません。対応が遅れると、それだけ症状が進むといわれています。早期発見で、多くの子どもたちを救うために、

5歳児健診の導入を検討したらどうでしょうか。
福祉対策課長 5歳児健診はその必要性を十分認識していますが、医師や看護師、臨床心理士、保育士などの専門職の確保や健診後の相談体制、あるいは支援体制の整備など多くの課題があります。

現時点では、実施は考えていませんが、今後、医師会などと協議しながら実施にむけて検討致します。

小児生活習慣病予防は5歳児健診だけでなく、妊娠中からの継続が必要と考え、お母さん教室や乳幼児健診、育児相談などの場で、情報提供や栄養相談を実施していますので活用していただきたいと思います。

問 就学指導委員会で、異常として審議した人数は何人ですか。

管理課長 20年新入学対象となる人数は、20名です。19年度は6名でした。

問 5歳児健診が必要と思いますが、町長の考えをお聞かせいただけます。

町長 この問題は、内部的に十分精査し前向きに検討いたします。

地球温暖化と

まちづくり

問 CO2排出量が増加していることから、二酸化炭素排出削減に質するまちづくりを検討することが急務と考えるのがいかがですか。

生活環境課長心得 17年度大分県のゴミ排出量1人1日あたり平均10

39gですが、町は、697gで国東市と最低の水準です。

現在、ゴミ減量化モデル事業として大分港地区を対象に実施し、生ゴミの減量化、リサイクルの推進を実践しています。今後は、モデル事業の継続、可燃ゴミの減量、特に生ゴミの堆肥化、水切りの徹底、可燃ゴミに含まれる紙類のリサイクル

の推進に広報啓発を図り、減量化に努めていきたいと考えています。

問 県が要請しているCO2削減実行計画への取り組みはどのようになっていますか。

生活環境課長心得 CO2排出量を調査し削減目標を5%から6%の予定で、今年度中を目標に策定中です。

庁舎内冷暖房の設定温度、昼休みの消灯、水道水の節約、パソコンの省エネモードへの切りかえなど、すでに実践中です。

問 地球温暖化対策地域協議会の設立は、考えていますか。

生活環境課長心得 地球温暖化防止活動推進委員会を中心に検討しながら、保健支所と協力し設立に向け検討いたします。

問 資源ゴミの売却による収益増の取り組みについてはいかがですか。

生活環境課長心得 資源ゴミは、17年度に920t、18年度922tと増加傾向です。

子供会、老人クラブなどの集団回収にも積極的に取り組めます。



CO2削減計画策定はどうなっているのか

一般質問

ここが知りたい

日出駅前工場の悪臭



佐藤 隆信 議員

問 住民からの苦情は届いていますか。
生活環境課長心得 地元より相談を受け、臭いが出る場所の特定をお互いに協力調査すると話しています。

問 悪臭防止対策を立てていますか。
町長 特定ができていないので、企業群全体に注意を促しています。引き続き監視しながら、対応していきます。

問 日出駅前の工場

地区に悪臭防止法の地域指定を県に申し出る気はありませんか。
生活環境課長心得 地域指定をする場合は、工場地域だけでなく都市計画用途の規制を受けている区域全体をかけることになります。

後期高齢者医療制度

問 県の一人当たり年間保険料額は。
健康増進課長 6万5000円です。

問 保険料は、国保税と比較して高いですか。
健康増進課長 賦課方式が異なるので単純比較は適切でないのですが、具体的な一例でいえば、国保税は2万9100円・後期高齢者医療は2万8200円の見込みになるので9000円低くなります。

問 財政負担は。
健康増進課長 扶養者に対する保険料の軽減分を補てんする繰出金が生じるので、わずかに増えると考えられます。

問 各種飼料の値上がりに対する対応は。
農林水産課長 県産飼料米の利用や担い手育成事業で飼料畑造成や耕作

問 扶養家族への移行措置や保険料の納め方はどうなりますか。
健康増進課長 2年間、激変緩和措置が適用されます。納付方法は原則年金から徴収。ただし年額18万未満の方や介護と後期高齢者医療保険料の合算額が年金受給額の2分の1を超える人は個別納付となっています。

第一次産業の農業・漁業の育成

問 各種油の値上げ、米価の値下げに対する対策は。
農林水産課長 タウンミーティングなどを通じ国・県への要望をしました。また使用量の削減に寄与する循環扇設置に対する補助事業の対応を考えています。JA日出では19年産米から仮渡金に独自の上乗せをして一度に支払う方式をとっています。

放棄地を利用した放牧などに取り組んでいます。
問 トマト・きゅうりの黄化葉巻病に対する対策は。
農林水産課長 0.4ミリ以下の防虫ネットの被覆が有効とされており本年度、農協キュウリ部会が県の補助で導入しています。単独での補助を検討しています。

問 農業・漁業の担い手対策は。
農林水産課長 認定農業者が86名・営農同志会の会員が13名、今後の活躍が期待されます。漁協青年部日出支部16名の部員が所得の向上を目指し、ヒジキ加工・アメタを使う商品開発に取り組んでいます。将来にわたり維持発展させるべく県や関係機関と連携を深め担い手の確保、育成を図っていきます。



油価格の高騰が、農・漁業経営を圧迫 (ハウス施設)

行政視察

社会厚生委員会

2学期制の現状

日時 19年10月10日
場所 宮崎県宮崎市

宮崎市が2学期制を導入した趣旨は、
1、「生きる力」を育成し、「確かな学力」の向上をめざす。
2、学校週5日制で減った授業時間を確保し、「ゆとりある教育課程」を編成する。
3、捻出した授業時間数を、「教育重点事項」の充実につなげる。
宮崎市では、教員が指導主事として教育委員会に配置されており、学校現場の先生方を指導されてきました。悩みや相談を同じ先生である指導主事が担当するのは、大変いいことで、学ぶべき点が多く、日出町も早急に指導主事を配置すべきだと考えます。

また、2学期制の導入そして成功へと導くには、教職員の意識改革が最重要課題だと思えます。

通園通学の安全安心メール配信システム

日時 19年10月11日
場所 宮崎県新富町

新富町は、システムが未成熟なため、移動せずメール配信が行われず、再移動後、数回分のメールがまとめて届くなど遅配が発生しました。また機器の故障もあり、教職員の負担も大きいことや今後続行するには、システムの改善および保守管理費に多額の費用が見込まれます。次年度からは補助がなくなり、全額町費の投入は難しいと考えられ、実証実験の終了を決定したそうです。
日出町としてもこのシステムで、改善しなければならぬところは、速やかに改善して、公平性・平等性を欠くことのないように、子どもの安心安

全のために、日出町独自の取り組みが成功することを望みたいものです。

学校給食センターの運営

日時 19年10月12日
場所 鹿児島県霧島市
| 単人給食センター

単人給食センターは、地産地消を含めた給食運営状況で、数々の表彰を受けています。
献立では、小学校と中学校を別献立にして、一つの献立の人数を少なくするというところで、調理後から食べるまでの時間を短縮し、年齢にあつた食事内容にすることも、献立内容を多様化し、こまやかな配慮ができるようにしています。
季節感ある献立として、みかん・サトイモ・サツマイモなどを使ったり、各学校とも時期を変えて、バイキング料理を提供しています。また、市内で生産された、新鮮な野菜・

果物などを給食に活用しようとして、現在15名の農家の人が「いきいきランチクラブ」として参加しています。
今回の研修で、学校給食が「食育」という、大きな「教育」の役割を担っていることを痛感させられました。

参加者

委員長	上野 公則
副委員長	佐藤 隆信
委員	笠置 弘
	佐藤 克幸
	荒金 啓治
管理課長	土田 泰二
議会議務局長	松木俊一郎



指導主事の必要性を改めて実感する (宮崎市)



追跡調査



一年前言った事、今どうなっちょるかえ!

平成18年
12月定例会

佐藤 清江 議員

■ 介護予防の習慣づけに、町内どこでも気軽にできる「筋トレ体操」を考案したらどうですか。

町長：健康運動普及推進員約30名の方と専門の先生の協力により、日出町独自の体操を作成中です。

その後：19年初めに作成し、健康運動普及推進員や「転倒骨折予防教室」を開催した区にも配布し、普及に努めています。

■ すでにNPOに業務委託がなされているが、「NPO活動推進指針」や「条例」が未整備です。早急な整備を。

企画振興課長：活動の活性化と自立を促進し、職員の意識改革を進めるため、協働する仕組みの構築が必要です。今後は、関係課と協議しながら指針の策定に向け努力していきます。

その後：現在、「日出町におけるNPOとの協働指針」の素案を策定中であります。

■ 大分県に出会い支援室が設置された。町も連携して応援する体制はできませんか。

福祉対策課長：14年まで公民館事業として、結婚相談会などに取り組んでいました。休止しています。緊急の課題として関係各課と協議し、前向きに取り組んでいきたいと考えます。

その後：関係課との協議ができませんでした。現在、県の「おおいだ出会い応援センター」の情報をカウンターに置き、また町広報に掲載し、情報提供を行っています。

■ 大分県教委の発表では、4月からの7カ月間で小・中学校で約3,400件のいじめがあったことの報告がありました。日出町の実態はどうですか。

後藤 佑 議員

教育長：日出町はアンケート集計中であり、現時点までに小学校10件、中学校では31件という数字が報告されています。

その後：19年度、11月末現在のいじめの認知件数は、小学校3件・中学校31件が報告されています。今後とも、互いに思いやる人間関係の確立にむけた教育の推進に努めてまいります。

■ 町内の小・中の子どもの体力は、全国平均よりも低い傾向にあります。対策は考えていますか。

教育長：小・中の体力テスト結果資料によれば、かなりはつきりした体力不足ということが指摘されると思います。県下の指定校で行われている元氣アップ子どもプランを参考に利用していきたいと考えています。

その後：野外での活動の大切さを児童・生徒に教えるとともに、保護者に登下校の車による送迎を控え、徒歩通学をお願いしています。また、朝食・夕食を毎日摂ることの大切さを理解してもらうための食の講演会を開催し、理解を求めました。

佐藤 隆信 議員

■ 先の9月議会で、障害者自立支援法の町独自の負担軽減策を近隣市町村を調査し、前向きに検討すると約束しましたが、結果は。

福祉対策課長：別府市並の負担軽減措置を実施した場合、6名の方が対象になります。19年1月実施に向けて取り組んでいます。

その後：19年1月1日より実施しました。

民声の町

「地球温暖化に想う」

豊岡南端地区老人クラブ連合会

会長 矢野 隆



最近、温暖化という言葉を聞く機会が多い。

約30年前ハワイの海洋研究所が発表した資料を見て、地球の温度変化を初めて知る。

その原因はなにかを調べてみると炭酸ガスの温室効果によることが判明し、講義の合間に学生に説明したことがある。当時は地球を取りまく宇宙空間の変化程度で誰も関心を示さなかった。

その後、冷媒材としてフロンガスが開発され、地球を取りまくオゾン層を破壊することが判明した。オゾン層は太陽からの強烈な紫外線を吸収して、地球表面に注ぐため、温暖化には影響を与えない。オゾン層が破壊された現在では南極や北極の氷が氷解して海面が上昇する。炭酸ガスの温室効果と相乗して地球表面温度が2〜3度今後上昇すると言われている。

この結果、過去とは異なる大型の集中豪雨や季節はずれ台風の発生等の気象条件に変化が現れ、地上では砂漠化の進行に伴う水不足による食料生産の低下が、今世紀末の100億と推定される人口増加を考慮す

ると10億人が飢餓にくるしむことになる。また、地上温度の上昇は地上に生息する動植物の種の絶滅は計り知れないものがある。病める地球を救う手だてはないのだろうか。

温暖化の原因となったフロンガスは使用禁止されたが、炭酸ガスの除去は非常に難しく、長い時間をかけて植物による自然浄化に待つ以外にないようである。炭酸ガス発生の根元は火力発電所の大量燃焼ガスと言われるので、植樹と節電に協力することは必要なことであろう。

今世紀は環境と食料の時代と言われる。より良い環境を求めると必然的にエネルギーの増加が必要となるため、特に電気の需要が増加する。このため燃焼ガスを発生しない原子力発電が有利となる。現在わが国では発生電力の42%が稼働中である。その他自然エネルギーの利用が試みられているが、急ピッチで開発しないと温暖化は防ぎえない。だとすれば消費電力を如何に抑えるかが最大の温暖化防止策であろう。

議会の動き

- 19日 杵築速見消防組合 議会
- 21日 杵築速見環境浄化 組合議会
- 25日 別杵速見地域広域 圏議会
- 27日 議会運営委員会
- 6日 議会定例会(初日) 10時
- 10日 議案質疑・一般質 問 10時
- 11日~13日 常任委員会
- 14日 議会報特別委員会・ 議会運営委員会
- 18日 本会議(最終日) 10時

議会を 傍聴してみませんか

今、町ではどんなことが議論されているのだろうか。また、どんな計画があつて、どう進んでいるのだろうか。

あなたの身近なことが もしれません。

簡単な手続きで、だれでも傍聴ができますので、是非おいでください。

編集後記

「たばこ税収めて世間に煙たがられ」

サラリーマン川柳の一句にありましたが、喫煙者には住みにくい世の中になりました。私は煙草を吸いませんが、1億5千万円ほど日出町に貢献していただいています。

喫煙者の方！健康にも注意しながら、日出町内で煙草を買ってください。ちよつと宣伝してみました。

(佐藤克幸)

編集委員長	上野 公則
副委員長	佐藤 清江
委員	後藤 佑
委員	森 昭人
委員	佐藤 克幸
委員	荒金 啓治